

平成29事業年度

財 務 諸 表

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		60,329,632,884
未成受託業務支出金		88,556,829,194
貯蔵品		35,991,931,529
前払金		103,170,627,767
前払費用		174,534,524
未収収益		103,944
未収入金		1,633,572,017
流動資産合計		289,857,231,859
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	94,969,353,252	
減価償却累計額	50,437,993,336	
減損損失累計額	101,386,161	44,429,973,755
構築物	15,446,877,236	
減価償却累計額	9,717,639,176	5,729,238,060
機械装置	173,134,696,022	
減価償却累計額	154,134,705,528	
減損損失累計額	8,715,590	18,991,274,904
航空機	3,102,358,347	
減価償却累計額	2,402,629,642	699,728,705
人工衛星	548,416,890,970	
減価償却累計額	487,860,506,352	60,556,384,618
車両運搬具	701,777,942	
減価償却累計額	587,724,166	114,053,776
工具器具備品	61,258,681,368	
減価償却累計額	50,105,859,449	
減損損失累計額	54,662,133	11,098,159,786
土地	80,676,473,700	
減損損失累計額	2,353,233,793	78,323,239,907
建設仮勘定		91,701,309,988
有形固定資産合計		311,643,363,499
2 無形固定資産		
工業所有権		153,460,033
電話加入権		2,130,000
施設利用権		103,335
ソフトウェア		3,622,894,514
工業所有権仮勘定		156,644,117
ソフトウェア仮勘定		442,775,668
無形固定資産合計		4,378,007,667
3 投資その他の資産		
長期前払費用		308,346,917
敷金		44,474,997
投資その他の資産合計		352,821,914
固定資産合計		316,374,193,080
資産合計		606,231,424,939

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

預り施設費		130,602,905	
預り補助金等		47,925,865,090	
預り寄附金		71,003,805	
未払金		62,592,854,911	
未払法人税等		26,481,200	
未払消費税等		20,907,800	
前受金		87,039,150,862	
預り金		906,012,970	
前受収益		2,099,520	
短期リース債務		1,165,819,904	
資産除去債務		20,279,160	
流動負債合計			199,901,078,127

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	57,905,162,722		
資産見返補助金等	49,857,293,690		
資産見返寄附金	1,215,737,023		
資産見返物品受贈額	1,520,600		
建設仮勘定見返運営費交付金	50,695,976,093		
建設仮勘定見返施設費	12,007,018,986		
建設仮勘定見返補助金等	29,391,979,232		
建設仮勘定見返寄附金	4,866,943	201,079,555,289	
長期リース債務		114,124,235	
国際宇宙ステーション未履行債務		61,123,887,000	
資産除去債務		174,379,503	
固定負債合計			262,491,946,027
負債合計			462,393,024,154

純資産の部

I 資本金

政府出資金		544,243,652,226	
民間出資金		6,119,132	
資本金合計			544,249,771,358

II 資本剰余金

資本剰余金		△ 59,746,976,633	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 300,434,012,867	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 2,459,660,694	
損益外利息費用累計額 (△)		△ 7,692,157	
資本剰余金合計			△ 362,648,342,351

III 繰越欠損金

当期末処理損失		37,763,028,222	
(うち当期総利益 36,682,097,645)			
繰越欠損金合計			37,763,028,222
純資産合計			143,838,400,785
負債純資産合計			606,231,424,939

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	17,360,311,420	
業務委託費	19,597,354,080	
研究材料及び消耗品費	10,350,125,804	
国際宇宙ステーション分担等経費	12,281,065,086	
減価償却費	48,606,108,500	
役員費	34,389,383,924	
保守及び修繕費	6,290,301,848	
その他の業務費	9,378,531,081	158,253,181,743
受託費		
人件費	1,679,398,355	
業務委託費	1,623,277,102	
研究材料及び消耗品費	19,192,375,936	
減価償却費	421,608,587	
役員費	13,266,131,377	
保守及び修繕費	172,039,751	
その他の受託費	1,162,543,626	37,517,374,734
一般管理費		
人件費	3,870,426,920	
減価償却費	54,000,455	
役員費	575,861,903	
保守及び修繕費	7,355,539	
その他の一般管理費	1,422,800,597	5,930,445,414
財務費用		
支払利息		49,250,193
雑損		
雑損		12,933,279
経常費用合計		<u>201,763,185,363</u>
経常収益		
運営費交付金収益		80,802,475,207
受託収入		
政府関係受託収入	34,343,596,503	
民間等受託収入	3,757,160,387	38,100,756,890
財産賃貸等収入		399,381,820
補助金等収益		17,006,939,336
施設費収益		74,739,070
寄附金収益		7,675,064
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	35,247,731,627	
資産見返補助金等戻入	16,212,520,901	
資産見返寄附金戻入	181,019,965	
資産見返物品受贈額戻入	584,516	51,641,857,009
財務収益		
受取利息	486,057	
為替差益	6,867,087	7,353,144
雑益		
雑益		547,932,572
経常収益合計		<u>188,589,110,112</u>
経常損失		13,174,075,251
臨時損失		
固定資産売却損		17,876
固定資産除却損		63,637,040
減損損失		661,025
		<u>64,315,941</u>
臨時利益		
固定資産売却益		232,198
受取解決金		500,000,000
運営費交付金精算収益化額		49,383,082,923
資産見返運営費交付金等戻入		53,943,635
資産見返補助金等戻入		393,935
資産見返寄附金戻入		9,317,233
資産見返物品受贈額戻入		113
		<u>49,946,970,037</u>
税引前当期純利益		36,708,578,845
法人税、住民税及び事業税		26,481,200
当期純利益		<u>36,682,097,645</u>
当期総利益		<u>36,682,097,645</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務及び管理活動に伴う人件費支出	△ 22,026,466,468
業務及び管理活動に伴うその他経費支出	△ 129,815,189,075
受託業務活動に伴う人件費支出	△ 1,562,145,697
受託業務活動に伴うその他経費支出	△ 55,789,558,006
科学研究費補助金等支出	△ 453,921,495
その他の業務支出	△ 11,981,428
運営費交付金収入	123,096,399,000
受託収入	58,797,814,845
財産賃貸収入	394,372,329
補助金等収入	49,468,210,052
補助金等の精算による返還金の支出	△ 181,203,564
寄附金収入	10,738,457
科学研究費補助金等収入	451,726,555
その他の業務収入	861,681,411
小計	23,240,476,916
利息の受取額	492,000
利息の支払額	△ 49,250,193
解決金の受取額	500,000,000
法人税等の支払額	△ 27,275,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,664,443,523
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 43,533,143,035
無形固定資産の取得による支出	△ 1,817,595,238
有形固定資産の売却による収入	237,600
投資その他の資産の取得による支出	△ 29,210,149
投資その他の資産の返還による収入	4,704,701
施設費による収入	6,759,491,935
施設費の精算による返還金の支出	△ 52,370,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,667,884,217
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,358,846,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,358,846,947
IV 資金に係る換算差額	△ 1,018,960
V 資金減少額	△ 16,363,306,601
VI 資金期首残高	76,692,939,485
VII 資金期末残高	60,329,632,884

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	158,253,181,743	
	受託費	37,517,374,734	
	一般管理費	5,930,445,414	
	財務費用	49,250,193	
	雑損	12,933,279	
	臨時損失	64,315,941	
	法人税、住民税及び事業税	<u>26,481,200</u>	201,853,982,504
	(2) (控除) 自己収入等		
	受託収入		
	政府関係受託収入	△ 34,343,596,503	
	民間等受託収入	△ 3,757,160,387	
	財産賃貸等収入	△ 399,381,820	
	寄附金収益	△ 7,675,064	
	資産見返寄附金戻入	△ 181,019,965	
	財務収益	△ 7,353,144	
	雑益	△ 397,732,500	
	臨時利益	<u>△ 509,549,431</u>	<u>△ 39,603,468,814</u>
	業務費用合計		162,250,513,690
II	損益外減価償却相当額		21,486,420,871
III	損益外減損損失相当額		12,101,589
IV	損益外利息費用相当額		817,246
V	損益外除売却差額相当額		34,355,824
VI	引当外賞与見積額		6,741,052
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 318,995,511
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	53,007,049	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>90,556,902</u>	143,563,951
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>△ 26,481,200</u>
X	行政サービス実施コスト		<u><u>183,589,037,512</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 72 年
機械装置	2 ～ 18 年
航空機	2 ～ 8 年
人工衛星	1 ～ 10 年

なお、人工衛星の耐用年数については、原則として定常運用期間又はミッション期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5 年）に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から行政サービス実施コスト計算書に反映しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

② 無償貸付を受けている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の平成29年度減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は 235,906,762,506 円であります。

III. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は 23,810,062,209 円です。

2. 運営費交付金で財源措置されるべき賞与引当金の見積額は 1,341,748,103 円です。

3. 当期に減損を認識又は兆候がある固定資産は以下のとおりであります。

(1) 減損の認識

① 減損を認識した固定資産の概要

(単位：円)

番号	種類	場所	用途	帳簿価額	減損額	
					損益内	損益外
(i)	機械装置	茨城県 つくば市	運用管制 設備	8,715,591	661,025	8,054,565
(ii)	建物	鹿児島県 熊毛郡	洗面所	601,860	0	601,859
(iii)	建物	鹿児島県 熊毛郡	監視所	136,091	0	136,090
(iv)	工具器具 備品	埼玉県比企 郡鳩山町	監視制御	3,309,076	0	3,309,075
(v)	建物	宮城県 角田市	プロパン庫	334,900	0	0
(vi)	建物	埼玉県比企 郡鳩山町	車庫	3,408,390	0	0
(vii)	建物	鹿児島県 熊毛郡	発射 管制棟	4,195,445	0	0
(viii)	建物	鹿児島県 熊毛郡	要員控室	1,483,879	0	0
(ix)	建物	茨城県 つくば市	試験棟	179,959,738	0	0
(x)	建物	鹿児島県 熊毛郡	警戒所	1,007,121	0	0

(xi)	建物	宮城県 角田市	実験室	4,722,315	0	0
			合計	207,874,406	661,025	12,101,589

② 減損の認識に至った経緯

上記資産(i)～(iv)について、固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

上記資産(v)～(xi)について、使用されている範囲又は方法に関し、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部又は一部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

③ 回収可能サービス価額

上記資産(i)～(iv)について、売却見込がないため使用価値相当額により回収可能サービス価額を算定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

上記資産(v)～(xi)について、売却見込がないため使用価値相当額により回収可能サービス価額を算定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額と不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じておりません。

(2) 減損の兆候

① 減損の兆候がある固定資産の概要

(単位：円)

番号	種類	場所	用途	帳簿価額	回収可能 サービス 価額	減損額の 見込額
(i)	建物	鹿児島県肝属郡	仮眠設備	28,511,727		
(ii)	建物	千葉県松戸市	自転車置場	689,316	—	—
(iii)	建物	千葉県松戸市	塵芥集積所	232,352	—	—
(iv)	建物	千葉県松戸市	松戸職員宿舎	184,342,292	—	—
(v)	土地	千葉県松戸市	職員宿舎用地	510,200,000	—	—
			合計	723,975,687		

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産(i)について、仮眠設備として使用されていましたが、稼働率が著しく低下したため、減損の兆候が認められました。なお、仮眠設備としての機能を現に有していることから減損を認識しておりません。

上記資産(ii)～(v)について、周辺環境の変化による入居率の低下及び老朽化が著しく今後継続して利用するには維持経費の増大が見込まれることか

ら、「独立行政法人の職員宿舎の見直し計画」を踏まえ、当事業年度に平成30年度以降の廃止を決定しました。このため、減損の兆候が認められますが、使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損は認識しておりません。また、廃止予定日については未定です。

③ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

上記資産(ii)～(v)について、譲渡・廃棄の時期が個別に決定するまでは、将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することが困難であるため、記載しておりません。

4. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。この際、当機構と米国航空宇宙局(NASA)の双方が行う提供済みサービスに、一定期間差異額が生じることとなりますが、この差異額を、貸借対照表の負債の部に「国際宇宙ステーション未履行債務」として計上しております。

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しており、国債等の有価証券は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	60,329	60,329	—
(2) 未払金	(62,592)	(62,592)	(—)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 資産除去債務に関する事項

当機構は、石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、事務所の用に供している不動産等の賃貸契約に基づき、原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数(0.4年～18年)によっており、割引率は0%から1.755%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	175,701,592円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1,042,049円
見積りの変更による増減額(注)	20,279,160円
資産除去債務の履行による減少額	2,364,138円
期末残高	<u>194,658,663円</u>

(注) 当事業年度において、一部の建物解体時におけるアスベスト除去の履行時期を合理的に見積もることが可能となったため、見積もりの変更に伴う費用20,279,160円を資産除去債務として計上しております。

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

IV. 損益計算書関係

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、17,115,127円であり、当該影響額を除いた当期総利益は36,664,982,518円であります。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

340,992,401円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

671,511,850円

3. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれております。

4. 日本電気株式会社とのX線天文衛星ASTRO-H「ひとみ」の異常事象に係る解決金は、臨時利益に「受取解決金」として計上しております。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	60,329,632,884 円
<u>資金期末残高</u>	<u>60,329,632,884 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附による資産の取得

165,926,161 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

75,519,818 円

(3) 国際宇宙ステーション分担等経費等

12,635,640,982 円

(4) JAXA宇宙状況把握(SSA)システムの整備事業の承継に伴う資産の取得

546,095,460 円

3. 日本電気株式会社とのX線天文衛星ASTRO-H「ひとみ」の異常事象に係る解決金の入金額は、業務活動によるキャッシュ・フローに「解決金の受取額」として計上しております。

VI. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は37,720,625円であります。

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I	当期末処理損失		37,763,028,222
	当期総利益	36,682,097,645	
	前期繰越欠損金	74,445,125,867	
II	次期繰越欠損金		<u>37,763,028,222</u>